

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		福島県		市町村類型	Ⅱ－１		指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)			
市町村名		平田村		地方交付税種地	2-2	財政健全化等		歳入総額	4,684,044	4,085,457	実質収支比率	8.3	7.3				
						財源超過	×	歳出総額	4,370,789	3,871,550	経常収支比率	87.4	85.7				
						首都	×	歳入歳出差引	313,255	213,907	(※1)	(90.3)	(89.5)				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	92,499	20,464	標準財政規模	2,675,010	2,637,510				
							×	実質収支	220,756	193,443	財政力指数	0.28	0.28				
人口	平成27年国調(人)	6,505 <th rowspan="4">産業構造 (※5)</th> <td>中部</td> <td>×</td> <th>単年度収支</th> <td>27,313</td> <td>-44,240</td> <th>公債費負担比率</th> <td>16.0</td> <td>14.0</td>	産業構造 (※5)	中部	×	単年度収支	27,313	-44,240	公債費負担比率	16.0	14.0						
	平成22年国調(人)	6,921 <td>過疎</td> <td>○</td> <th>積立金</th> <td>100,068</td> <td>57</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>		過疎	○	積立金	100,068	57	健全化判断比率								
	増減率 (%)	-6.0		山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口 (※7)	令02.01.01(人)	6,036		区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	180,000	0	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	5,891	第1次	548	753	指数表選定	○	実質単年度収支	-52,619	-44,183	実質公債費比率	10.0	8.8				
	平31.01.01(人)	6,151		16.2	20.8			将来負担比率	99.3	96.1							
	うち日本人(人)	6,003	第2次	1,464	1,555			基準財政収入額	671,164	662,834	資金不足比率 (※4)						
	増減率 (%)	-1.9		43.1	43.0				基準財政需要額	2,423,047		2,356,840					
	うち日本人(%)	-1.9	第3次	1,381	1,308				標準税収入額等	837,516		831,012					
	面積 (km ²)	93.42		40.7	36.2				経常経費充当一般財源等	2,375,255		2,281,984					
人口密度 (人/km ²)	70					繰入一般財源等	3,350,523		3,099,622								
世帯数 (世帯)	1,989					地方債現在高			7,588,985	7,359,099							
職員の状況									うち公的資金			7,055,668	6,782,291				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)		78,341	87,586					
	市区町村長	1	7,580		一般職員	76	221,008	2,908	収益事業収入		-	-					
	副市区町村長	1	6,070		うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高		159,598	159,595					
	教育長	1	5,680		うち技能労務職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	442,933	522,865					
	議会議長	1	3,040		教育公務員	7	20,944	2,992		減債基金	479,420	479,384					
	議会副議長	1	2,390		臨時職員	-	-	-	その他特定目的基金	250,894	245,362						
	議会議員	10	2,230		合計	83	241,952	2,915									
								99.0									
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	簡易水道事業特別会計	(7)	須賀川地方広域消防組合	(17)	株式会社道の駅ひらた								
		(3)	介護保険事業特別会計	(6)	農業集落排水事業特別会計	(8)	石川地方生活環境施設組合	(9)	公立小野町地方総合病院企業団								
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(10)	福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計	(11)	福島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計								
						(12)	福島県市町村総合事務組合 一般会計	(13)	福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計								
						(14)	福島県市町村総合事務組合 消防費じゅつ金特別会計	(15)	福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計								
						(16)	福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計										

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	644,183	13.8	644,183	24.5	普通税	644,183	100.0	-	-
地方譲与税	66,924	1.4	66,924	2.5	法定普通税	644,183	100.0	-	-
利子割交付金	354	0.0	354	0.0	市町村民税	239,237	37.1	-	-
配当割交付金	1,758	0.0	1,758	0.1	個人均等割	10,245	1.6	-	-
株式等譲渡所得割交付金	864	0.0	864	0.0	所得割	200,589	31.1	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	11,638	1.8	-	-
地方消費税交付金	110,450	2.4	110,450	4.2	法人税割	16,765	2.6	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	340,203	52.8	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	338,389	52.5	-	-
自動車取得税交付金	7,015	0.1	7,015	0.3	軽自動車税	26,169	4.1	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	38,574	6.0	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,201	0.0	2,201	0.1	釐産税	-	-	-	-
地方特例交付金等	17,937	0.4	17,937	0.7	特別土地保有税	-	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	2,160	0.0	2,160	0.1	法定外普通税	-	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	946	0.0	946	0.0	目的税	-	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	161	0.0	161	0.0	法定目的税	-	-	-	-
子ども・子育て支援臨時交付金	14,670	0.3	14,670	0.6	入湯税	-	-	-	-
地方交付税	1,965,493	42.0	1,749,467	66.5	事業所税	-	-	-	-
普通交付税	1,749,467	37.3	1,749,467	66.5	都市計画税	-	-	-	-
特別交付税	142,716	3.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
震災復興特別交付税	73,310	1.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	-
(一般財源計)	2,817,179	60.1	2,601,153	98.9	旧法による税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	607	0.0	607	0.0	合計	644,183	100.0	-	-
分担金・負担金	9,698	0.2	8,220	0.3					
使用料	32,414	0.7	1,838	0.1					
手数料	3,362	0.1	-	-					
国庫支出金	321,286	6.9	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	269,124	5.7	-	-					
財産収入	29,411	0.6	17,305	0.7					
寄附金	12,011	0.3	-	-					
繰入金	198,859	4.2	-	-					
繰越金	213,907	4.6	-	-					
諸収入	21,759	0.5	109	0.0					
地方債	754,427	16.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	88,027	1.9	-	-					
歳入合計	4,684,044	100.0	2,629,232	100.0					

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	73,681	1.7	-	73,681	
総務費	504,322	11.5	3,531	438,074	
民生費	1,377,662	31.5	534,398	590,206	
衛生費	383,323	8.8	13,959	367,307	
労働費	5	0.0	-	5	
農林水産業費	357,537	8.2	82,300	215,889	
商工費	124,208	2.8	45,332	76,832	
土木費	298,580	6.8	222,170	83,145	
消防費	184,449	4.2	5,481	181,684	
教育費	359,046	8.2	6,027	344,002	
災害復旧費	156,995	3.6	-	130,423	
公債費	550,981	12.6	-	536,020	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,370,789	100.0	913,198	3,037,268	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,541,333	35.3	1,298,652	1,294,396	47.6
人件費	658,601	15.1	634,980	634,245	23.3
うち職員給	400,301	9.2	382,804	-	-
扶助費	331,751	7.6	127,652	124,131	4.6
公債費	550,981	12.6	536,020	536,020	19.7
元利償還金	550,981	12.6	536,020	536,020	19.7
内 うち元金	524,541	12.0	509,580	509,580	18.8
訳 うち利子	26,440	0.6	26,440	26,440	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,759,263	40.3	1,519,400	1,080,859	39.8
物件費	619,689	14.2	534,794	444,650	16.4
維持補修費	44,762	1.0	38,085	38,085	1.4
補助費等	559,403	12.8	452,489	250,973	9.2
うち一部事務組合負担金	312,050	7.1	312,050	174,100	6.4
繰出金	427,865	9.8	386,609	347,151	12.8
積立金	106,227	2.4	106,106	-	-
投資・出資金・貸付金	1,317	0.0	1,317	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,070,193	24.5	219,216	-	-
うち人件費	23,738	0.5	23,738	-	-
内 普通建設事業費	913,198	20.9	88,793	-	-
うち補助	363,906	8.3	6,576	-	-
うち単独	549,292	12.6	82,217	-	-
災害復旧事業費	156,995	3.6	130,423	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,370,789	100.0	3,037,268	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	4,684	4,371	313	221	199	7,589	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)				221			-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	900	861	40	40	81				
2	介護保険事業特別会計	612	592	21	21	119				
3	後期高齢者医療特別会計	62	62	1	1	16				
4	簡易水道事業特別会計	214	210	3	3	66	817	802		法非適用企業
5	農業集落排水事業特別会計	119	117	1	1	61	652	415		法非適用企業
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				66					-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1	須賀川地方広域消防組合	2,549	2,504	45	13	0	1,068		
2	石川地方生活環境施設組合	1,685	1,443	242	242	0	344		
3	公立小野町地方総合病院企業団	1,821	1,909	▲ 88	196	0	368		
4	福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計	899	853	46	46	0	0		
5	福島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計	255,217	243,412	11,805	11,805	646	0		
6	福島県市町村総合事務組合 一般会計	7,032	6,827	205	0	15	0		
7	福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計	1,625	1,624	1	0	0	0		
8	福島県市町村総合事務組合 消防責任やつ金特別会計	1	0	1	0	0	0		
9	福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計	65	53	12	0	26	0		
10	福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計	30	26	4	0	0	0		
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	株式会社道の駅ひらた	0	32	7	0	0	0	0	0	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)				
区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
元利償還金	395,609	442,337	550,981	24.2
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
準備一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
元利償還金				
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	137,343	137,841	126,788	5.6
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	19,904	5,342	1,902	0.1
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	13,088	9,374	9,244	0.4
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A) 565,944	594,894	688,915	
内訳	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
債務負担行為				
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	13,088	9,374	9,244	0.4
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 21,806	7,384	14,961	
標準財政規模	(C) 2,651,917	2,637,510	2,675,010	
算入公債費等の額	(D) 355,040	369,213	397,278	
	(C)-(D) 2,296,877	2,268,297	2,277,732	
実質公債費比率	(単年度) 8.2	9.6	12.1	
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3カ年平均) 8.9	8.8	10.0	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）														
区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比	内訳	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比				
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	7,316,940	7,359,099	7,588,985	333.2	PFI事業に係るもの	-	-	-	-				
	債務負担行為に基づく支出予定額	39,061	29,687	20,443	0.9	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-				
	公営企業債等繰入見込額	1,421,557	1,400,724	1,295,777	56.9	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-				
	組合等負担等見込額	94,745	106,045	141,180	6.2	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-				
	退職手当負担見込額	526,256	491,578	478,096	21.0	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-				
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-				
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	39,061	29,687	20,443	0.9				
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-				
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-				
	合計	(E)	9,398,559	9,387,133	9,524,481	-	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-			
充当可能 財源等	充当可能基金	1,280,620	1,371,289	1,296,780	56.9	企業債等 繰入見込額	簡易水道事業特別会計	692,815	709,411	685,761	30.1			
	充当可能特定歳入	72,375	59,948	62,882	2.8		農業集落排水事業特別会計	728,742	691,313	610,016	26.8			
	基準財政需要額算入見込額	5,781,701	5,775,056	5,902,017	259.1		介護保険事業特別会計	-	-	-	-			
	合計	(F)	7,134,696	7,206,293	7,261,679		-	後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-		
将来負担比率((E)-(F))/(C)-(D)×100		98.5	96.1	99.3	-	その他の会計	-	-	-	-				
						公社・ 三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-			
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-			
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-			
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-			
健全化判断比率		令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準										
実質赤字比率		-	15.00	20.00										
連結実質赤字比率		-	20.00	30.00										
実質公債費比率		10.0	25.0	35.0										
将来負担比率		99.3	350.0											

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	6,036	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,891	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
面積	93.42	km ²	実質公債費比率	10.0	%
歳入総額	4,684,044	千円	将来負担比率	99.3	%
歳出総額	4,370,789	千円	市町村類型	H27 II-0 H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1 R01 II-1	
実質収支	220,756	千円	(年度毎)		
標準財政規模	2,675,010	千円			
地方債現在高	7,588,985	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

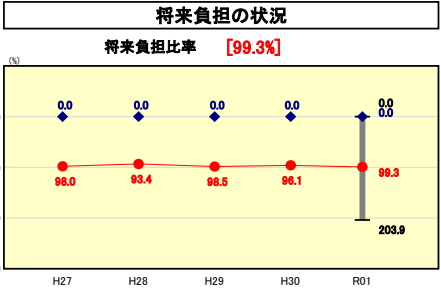
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

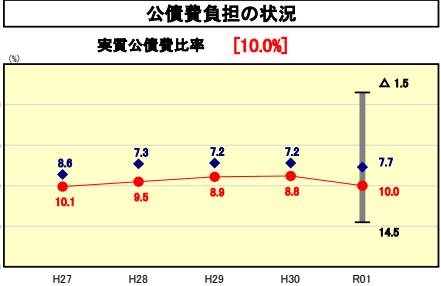


類似団体内順位 72/79 全国平均 27.4 福島県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

将来負担比率について、少子化に伴う当村のこども園2園を1園に統合するため、過疎対策事業債を財源に認定こども園建築に係る借入を行ったため、地方債は大幅に増加した。

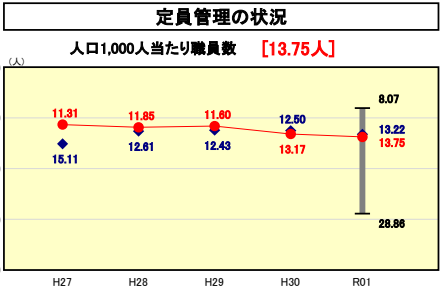
今後認定こども園建築工事や中央公民館と保健センターの複合施設の建築工事に伴う地方債の残高が増加する見込みだが、事業費の適正化を図り、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 58/79 全国平均 5.8 福島県平均 6.4

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は単年度では2.52317%、3カ年平均では1.2%増加した。今後も統合中学校建設に係る償還が始まるなど増加の要因があるものの、公債費の動向を見据え、急激な上昇が起こらぬよう、健全な財政運営に努める。

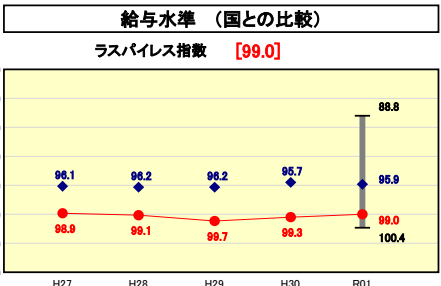


類似団体内順位 51/79 全国平均 8.03 福島県平均 8.10

人口1,000人当たり職員数の分析欄

人口1,000人当たりの職員数については、前年度比0.58人増加となり、類似団体平均を上回っている。

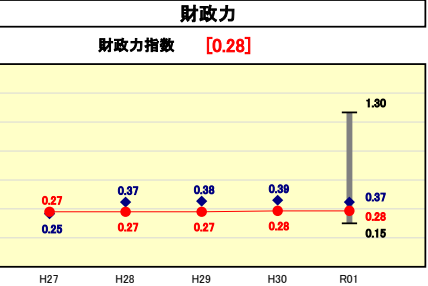
引き続き住民サービスの低下を招かぬよう事務効率化の向上に努め、適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 69/79 全国市平均 98.9 全国町村平均 98.4

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は昨年度より0.3ポイント減少しているが、類似団体の平均に比べ、3.1ポイント上回っていることから、より一層の給与の適正化に努める。



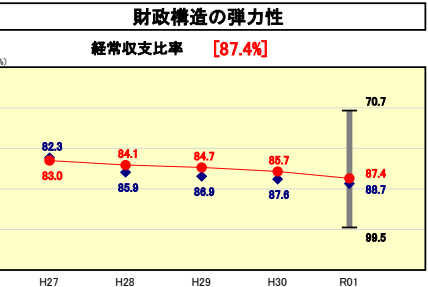
類似団体内順位 50/79 全国平均 0.51 福島県平均 0.48

財政力指数の分析欄

地方税は固定資産税の増加が影響し2%増、過疎債の償還開始による普通交付税の増加、災害対策による特別交付税の増加、施設組合負担金の増加による震災復興特別交付税の増加により、地方交付税は約3%増、災害復旧事業により国庫支出金は約29%増加した。

元年度財政力指数は0.28で昨年度と同じであるが、類似団体平均からは0.09ポイント下回っている。

引続き、緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等歳出の削減を実施するとともに、地方税をはじめとする自主財源の確保や事務事業効率の執行

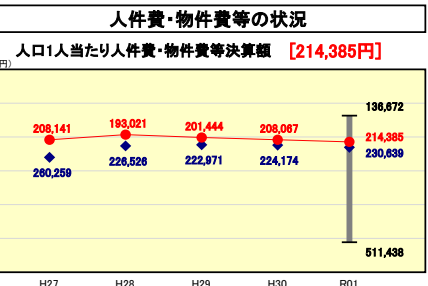


類似団体内順位 33/79 全国平均 83.6 福島県平均 80.0

経常収支比率の分析欄

昨年度から1.7ポイント上昇しているものの、類似団体に比べて1.3ポイント下回った。これは物件費や補助費、普通建設事業の増加が影響している。社会保障費が増加要因を含んでいる中でも、財政の硬直化が進まぬよう経常経費の抑制に努め、現在の水準を維持する。

今後も事務事業の見直しを更に進めるとともに、優先度の低い事務事業について計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。



類似団体内順位 30/79 全国平均 135,880 福島県平均 175,816

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

職員数の増加や台風19号豪雨災害の対応による人件費・物件費が大幅に増加した。

一人当たり前年度比6,318円増加しているが、類似団体の平均を16,254円下回っている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

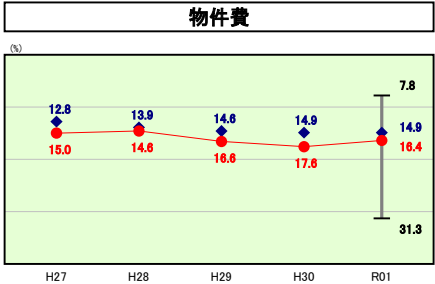
令和元年度

福島県平田村

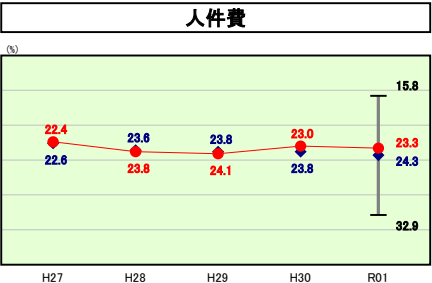
経常収支比率の分析

人	口	6,036	人(R2.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち	日本	5,891	人(R2.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面	積	93.42	km ²	実	質	公	債	費	比	率	10.0
歳	入	総	額	4,684,044	千円	将	来	負	担	比	率
歳	出	総	額	4,370,789	千円	市	町	村	類	型	H27
実	質	収	支	220,756	千円	(	年	度	毎	)	H30
標準	財政	規模		2,675,010	千円						II-1
地方	債	現	在	7,588,985	千円						II-1

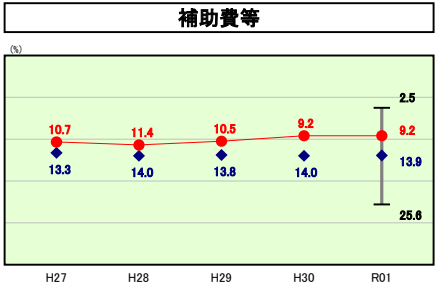
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



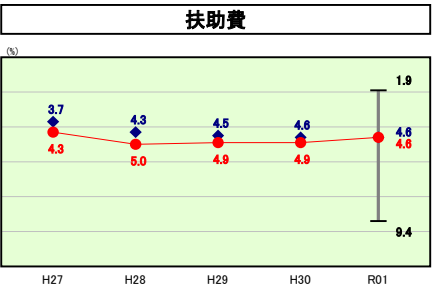
物件費の分析欄
物件費比率は昨年度と比較し1.2ポイント減少しており、類似団体平均より1.5ポイント上回っている。
減少の要因としては物件費としては旧乙空釜分校解体事業で9,102千円増加しているが、公債費比率の大幅な増加の影響で減少した。
今後も歳出の抑制及び削減に努める。



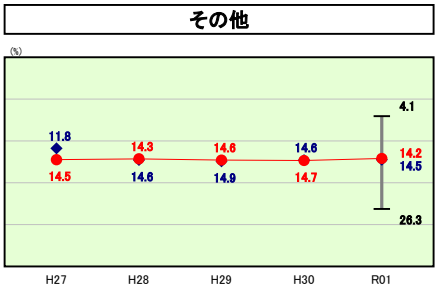
人件費の分析欄
人件費比率は前年度と比較し0.3ポイント増加したが、類似団体の平均を1ポイント下回っている。
今後も職員の定員適正化計画に基づき、退職時の補充制限や昇給延伸、退職時の特別昇給の廃止等、あらゆる人件費の削減に努める。



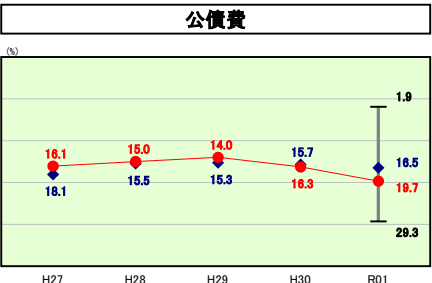
補助費等の分析欄
補助費等の比率は前年度と同じで、類似団体の平均を4.7ポイント下回っている。
補助費は石川地方生活環境施設組合負担金の大幅な増加により昨年度よりも128,941千円増加したが、公債費比率の大幅な増加により補助費等比率は昨年度と同じであった。
今後も各補助金等の内容を精査し、明確な基準を設け、見直しを図り合理化に努める。



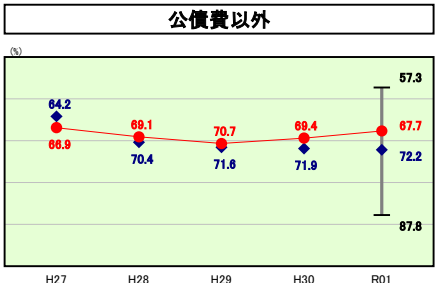
扶助費の分析欄
扶助費の比率は昨年度と比較し0.3ポイント減少し、類似団体の平均と同じである。
減少の要因としては児童手当が減少したためである。
今後も扶助費の増加が見込まれることから、財政圧迫が懸念されるため、単独事業の見直し等を図り抑制に努める。



その他の分析欄
その他比率は昨年度と比較し0.5ポイント減少し、類似団体の平均を0.3ポイント下回っている。
今後も、経費削減を図るとともに、公営企業会計においても独立採算を原則とした料金改定、適正化を図り普通会計の負担を軽減していくよう努める。



公債費の分析欄
公債費比率は統合中学校建設事業の償還開始により、昨年度と比較し3.4ポイント増加し、類似団体の平均を3.2ポイント上回っている。
今後も認定こども園建設工事や保健センター公民館複合施設建設事業などの大規模事業を控えていることから、さらに地方財政措置の多い起債を活用するなど将来の財政負担の軽減を図っていく。



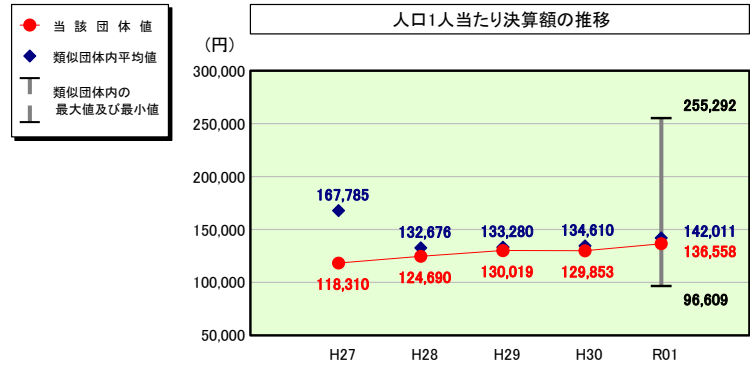
公債費以外の分析欄
公債費以外の比率は、昨年度と比較し1.7ポイント減少し、類似団体の平均を4.5ポイント下回っている。
災害復旧に関する歳出が増えたが、引続き、物件費等の歳出の抑制及び削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

福島県平田村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

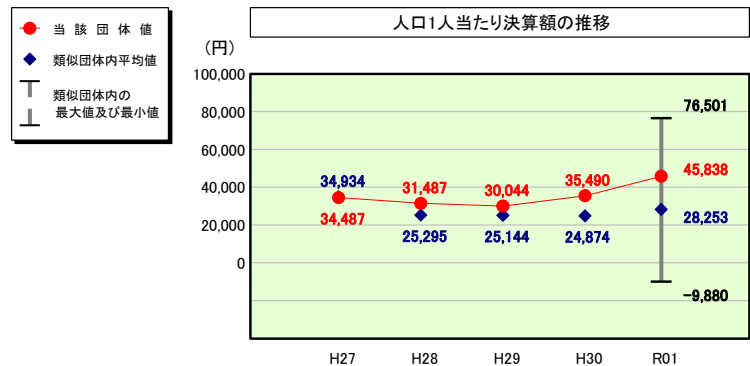
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	658,601	109,112	114,878	▲ 5.0
賃金 (物件費)	96,144	15,928	13,315	19.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	98,546	16,326	14,277	14.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,942	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	4,702	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	23,738	3,933	3,059	28.6
▲退職金	▲ 52,765	▲ 8,742	▲ 10,160	▲ 14.0
合計	824,264	136,558	142,011	▲ 3.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	13.75	13.22	0.53
ラスパイレース指数	99.0	95.9	3.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

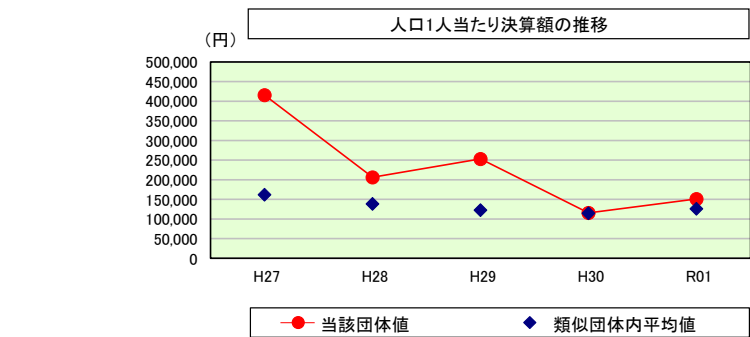


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	550,981	91,282	72,897	25.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	43	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	126,788	21,005	23,889	▲ 12.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,902	315	3,700	▲ 91.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	9,244	1,531	740	106.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 14,961	▲ 2,479	▲ 2,140	15.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 397,278	▲ 65,818	▲ 70,880	▲ 7.1
合計	276,676	45,838	28,253	62.2

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	2,719,218	415,655	49.2	162,193	▲ 7.7	56.9
H28	2,136,183	326,534	68.1	79,985	▲ 8.8	76.9
H29	1,322,499	206,286	▲ 50.4	138,651	▲ 14.5	▲ 35.9
H30	893,121	139,311	▲ 57.3	71,211	▲ 11.0	▲ 46.3
R01	1,591,705	252,892	22.6	122,882	▲ 11.4	34.0
過去5年間平均	850,900	135,192	▲ 3.0	65,785	▲ 7.6	4.6
H27	710,831	115,563	▲ 54.3	114,790	▲ 6.6	▲ 47.7
H28	496,888	80,782	▲ 40.2	55,601	▲ 15.5	▲ 24.7
H29	913,198	151,292	30.9	126,262	10.0	20.9
H30	549,292	91,003	12.7	56,769	2.1	10.6
過去5年間平均	1,451,490	228,338	▲ 0.4	132,956	▲ 6.0	5.6
うち単独分	985,277	154,564	▲ 3.9	65,870	▲ 8.2	4.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

福島県平田村

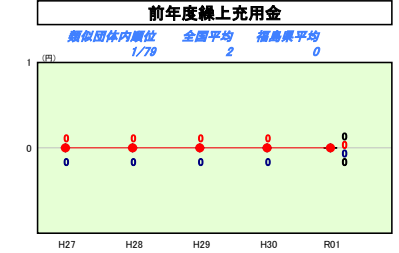
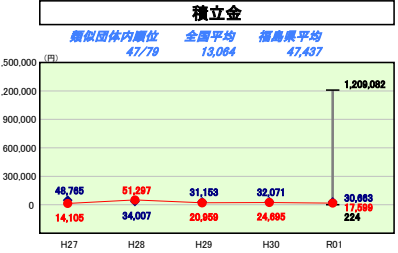
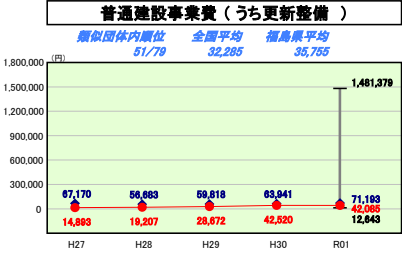
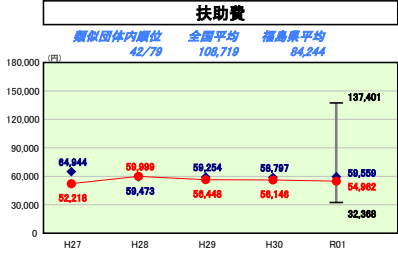
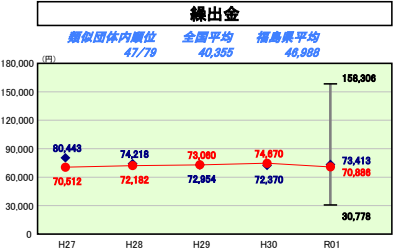
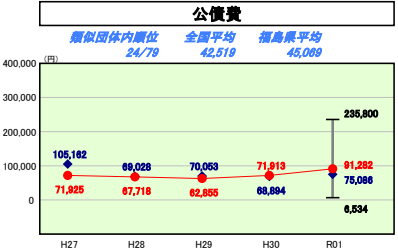
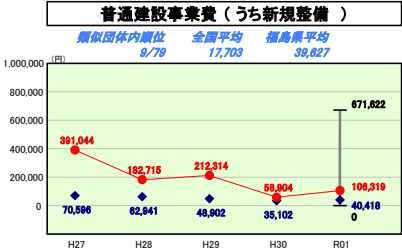
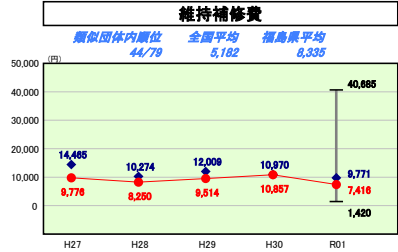
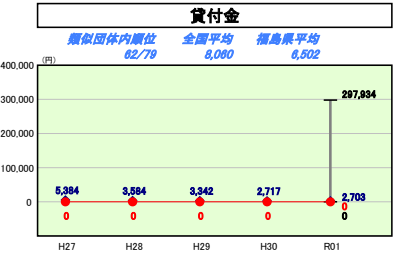
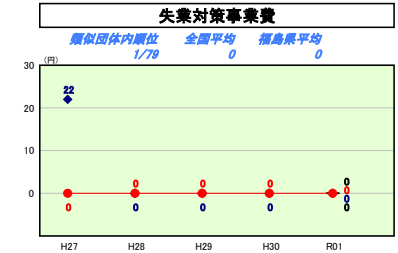
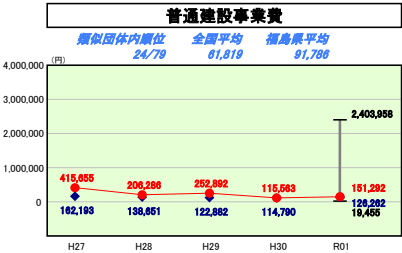
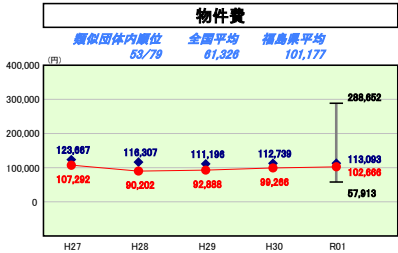
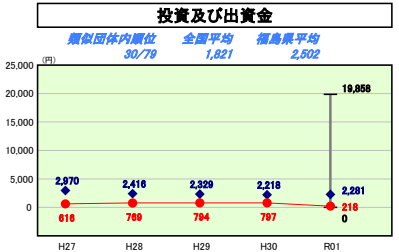
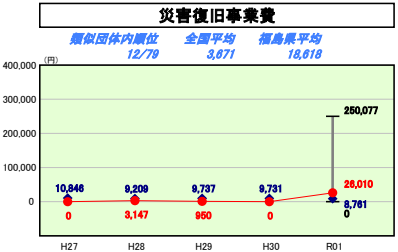
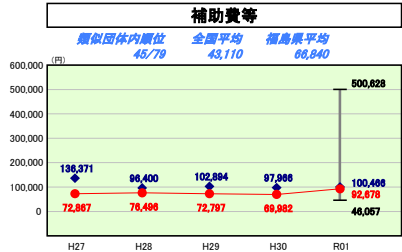
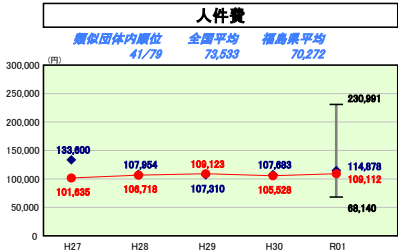
人口	6,036人(政.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,891人(政.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
世帯数	93.42世帯	実質公債費比率	10.0%
歳入総額	4,684,044千円	所得末負担比率	99.3%
歳出総額	4,370,789千円	市町村類型	H27Ⅱ-0H28Ⅱ-1H29Ⅱ-1H30Ⅱ-1
実質収支	220,756千円	(年度毎)	
標準財政規模	2,675,010千円		
地方債現在高	7,588,985千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析額

歳出決算額を住民一人当たりに換算すると724千円となり、前年度の629千円と比較すると95千円の増加となっている。
性質別では、災害復旧事業費、普通建設事業費（うち新規整備）が類似団体平均を大きく上回っているが、人件費や物件費、維持補修費等は類似団体平均を下回っている。
災害復旧事業費は台風19号豪雨災害の復旧事業が増えたため、普通建設事業費は認定こども園建設工事によるものである。今後、認定こども園建設工事や保健センター中央公民館複合施設建設工事等が控えており増加が見込まれる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

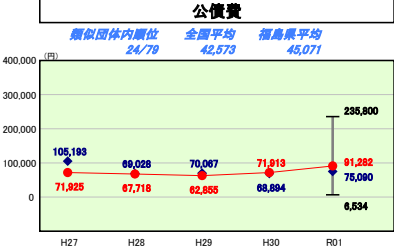
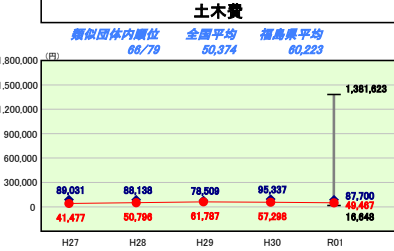
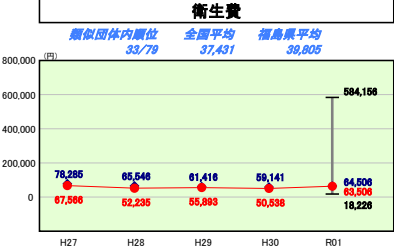
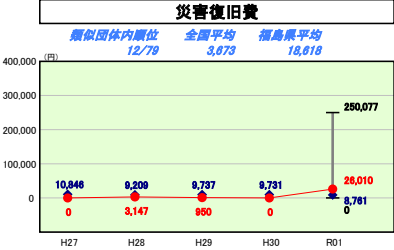
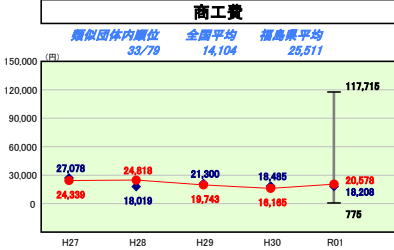
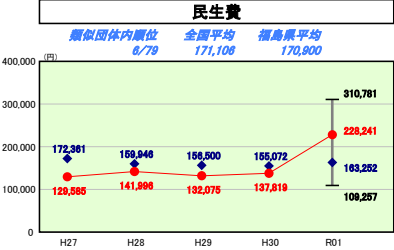
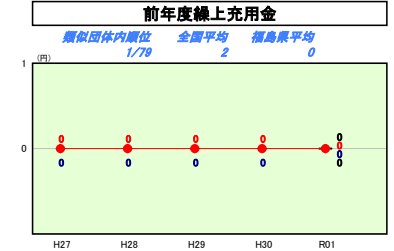
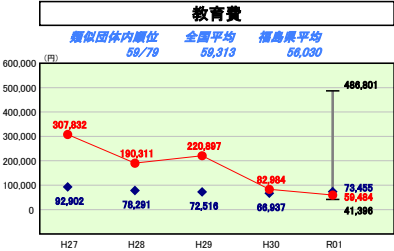
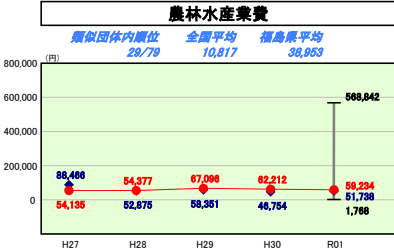
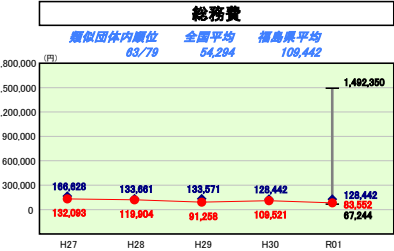
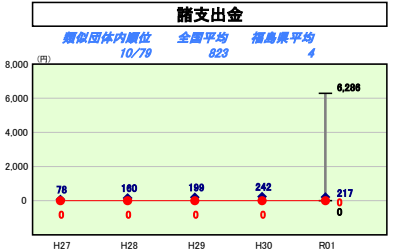
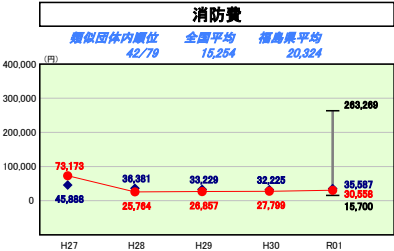
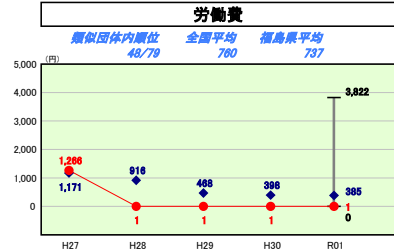
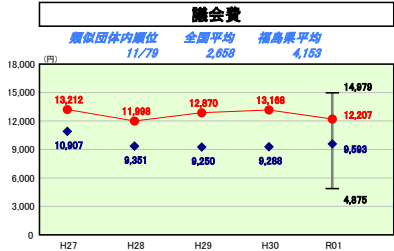
令和元年度

福島県平田村

人口	6,036人(政.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,891人(政.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	93.42km ²	実質公債費比率	10.0%
歳入総額	4,684,044千円	実得負担比率	99.3%
歳出総額	4,370,789千円	市町村類型	H27Ⅱ-0H28Ⅱ-1H29Ⅱ-1
実収支	220,756千円	(年度毎)	H30Ⅱ-1R01Ⅱ-1
標準財政規模	2,675,010千円		
地方債現在高	7,588,985千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析額

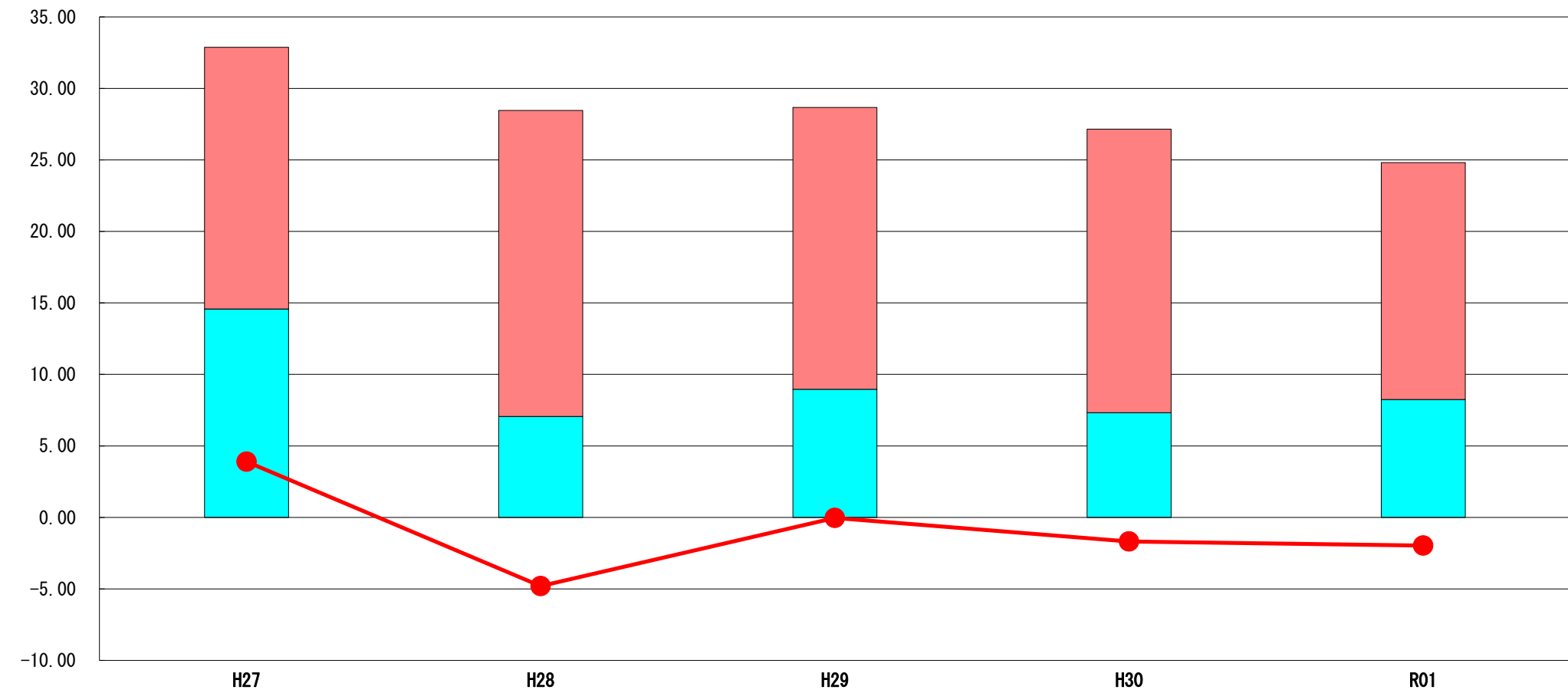
目的別歳出の住民一人当たりのコストについて、議会費は村長選挙立候補による辞職の影響で議員報酬及び期末勤勉手当の減少によりコストが961円減少したが類似団体平均を大きく上回っている。民生費は認定こども園建設工事により、大幅に増加し、コストが90,422円増加し、類似団体平均を大きく上回っている。災害復旧費は台風19号豪雨災の影響によりコストが26,010円増加し類似団体平均を大きく上回っている。公債費は統合中学校建設事業の償還が開始したことにより、19,369円増加し、類似団体平均を大きく上回っている。
総務費は、役場庁舎駐車場舗装工事や旧庁舎解体工事、旧永田小学校体育館改修工事が減少したことにより、コストが25,969円減少し、類似団体平均を下回っている。教育費は統合中学校完成に伴いコストが23,500円減少し、類似団体平均を下回っている。
その他は例年通りに推移している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

福島県平田村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高		18.31	21.40	19.71	19.82	16.56
実質収支額		14.57	7.06	8.96	7.33	8.25
実質単年度収支		3.90	▲ 4.80	▲ 0.04	▲ 1.68	▲ 1.97

分析欄

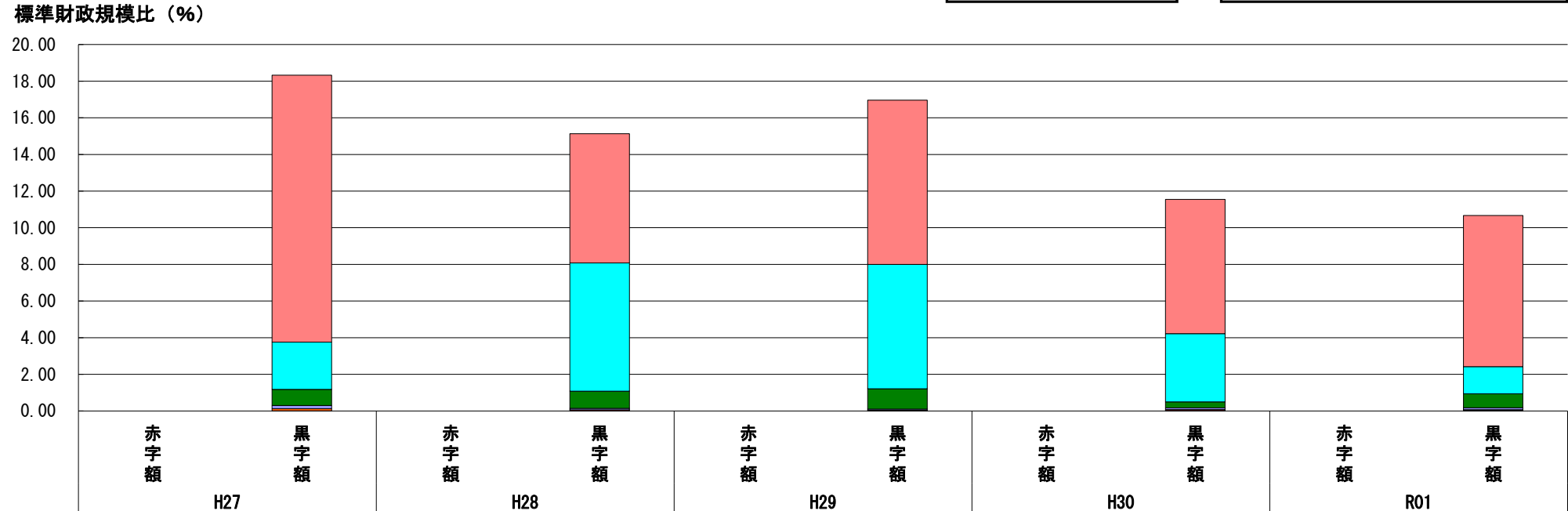
令和元年度の標準財政規模に対する財政調整基金残高について、昨年度と比較して3.26ポイント減少した。実質収支額は昨年度と比較して0.92ポイント増加した。実質単年度収支は昨年度と比較して0.29ポイント減少した。

今後も認定こども園建設事業など多額の財政需要が見込まれるため、引続き事務事業の効率的執行等により財政健全化に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

福島県平田村



年度		H27	H28	H29	H30	R01
会計						
一般会計		14.57	7.05	8.96	7.33	8.25
国民健康保険特別会計		2.58	7.00	6.79	3.72	1.48
介護保険事業特別会計		0.88	0.94	1.11	0.33	0.76
簡易水道事業特別会計		0.17	0.08	0.06	0.09	0.11
農業集落排水事業特別会計		0.13	0.06	0.03	0.06	0.05
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.01	0.02	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率については、すべての会計で赤字はなく黒字決算となっている。今後も各会計において、経費の削減や効率化を図り、健全な運営に努めていく。

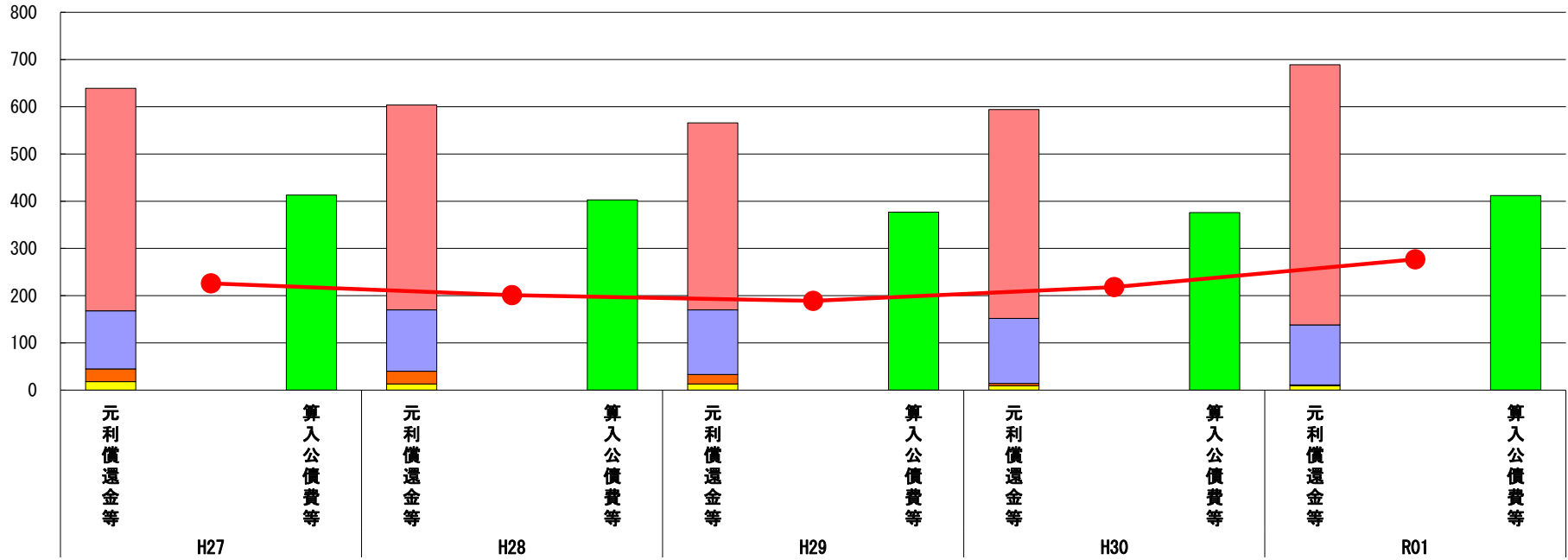
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

福島県平田村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		471	434	396	442	551
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		123	130	137	138	127
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		27	27	20	5	2
	債務負担行為に基づく支出額		18	13	13	9	9
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)			413	403	377	376	412
(A) - (B)			226	201	189	218	277

分析欄
高利率の既発行債の繰上償還を進めてきたが、過疎対策事業債の借入により、実質公債費比率の分子は増加傾向にある。統合中学校建設事業の償還開始の影響で今年度は昨年度と比較して109百万円増加した。
今後も償還金は増加していく見込みで、健全化判断比率の状況に十分注意を払いながら、村債の活用による財源確保を図っていく。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄
満期一括償還地方債を利用していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

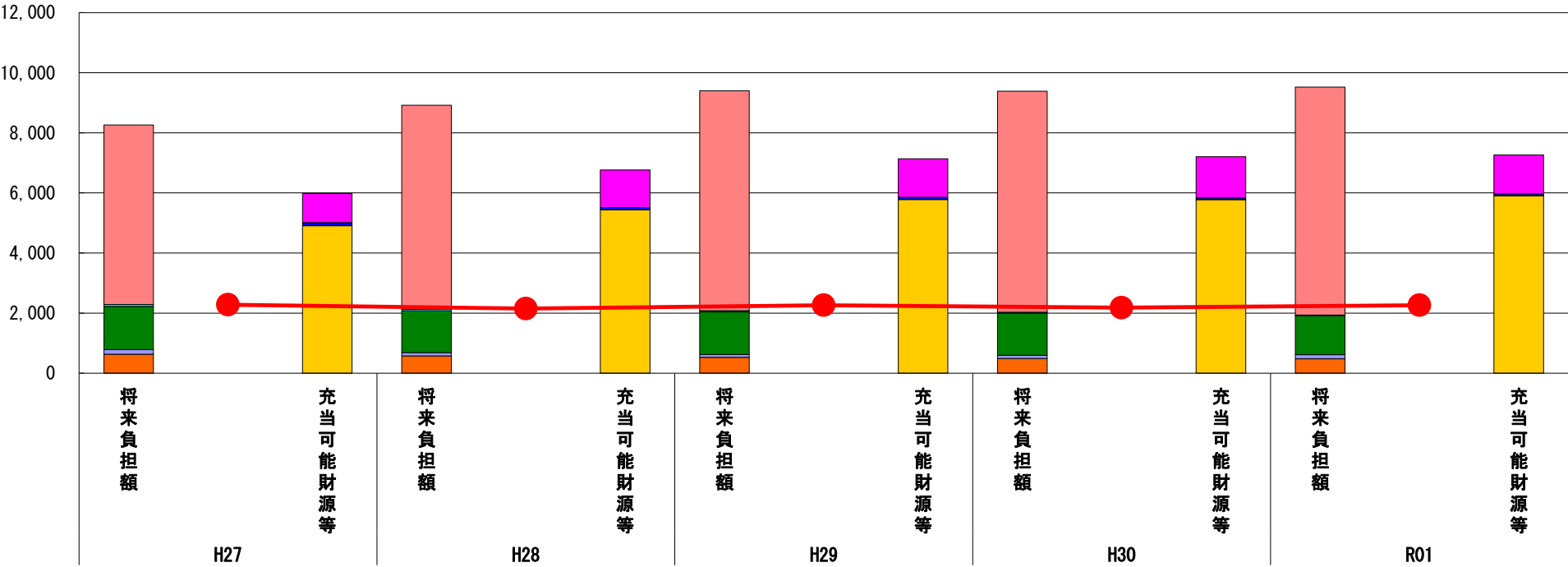
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

福島県平田村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,972	6,787	7,317	7,359	7,589
	債務負担行為に基づく支出予定額		65	52	39	30	20
	公営企業債等繰入見込額		1,442	1,394	1,422	1,401	1,296
	組合等負担等見込額		151	110	95	106	141
	退職手当負担見込額		632	573	526	492	478
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		970	1,251	1,281	1,371	1,297
	充当可能特定歳入		100	78	72	60	63
	基準財政需要額算入見込額		4,912	5,436	5,782	5,775	5,902
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,279	2,151	2,264	2,181	2,263

分析欄

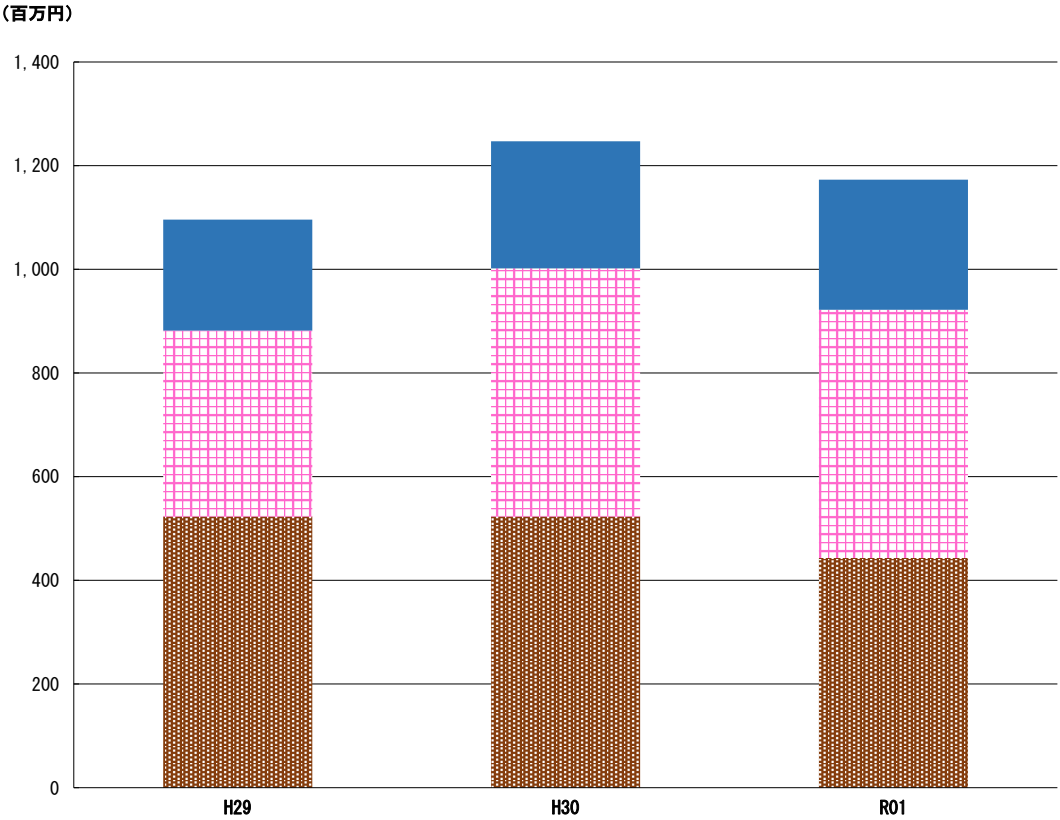
認定こども園建設事業等に係る過疎対策事業債の借入等により地方債残高は230百万円増加した。

台風19号豪雨災の対応等により充当可能基金が減少したため、将来負担比率の分子は増加した。

今後も認定こども園建設事業や保健センター中央公民館複合施設建設事業等の多額の財政需要が見込まれるため、充当可能基金等の確保を図りながら分子の上昇を抑えていきたい。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分		年度		
		H29	H30	R01
財政調整基金		523	523	443
減債基金		359	479	479
その他特定目的基金		214	245	251
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R01年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R01年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R01年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R01年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R01年度末現在))			
基金残高合計		1,097	1,248	1,173

令和元年度	福島県平田村
基金全体 (増減理由) 基金全体で平成30年度末残高が1,247,611千円で、令和元年度末残高が1,173,247千円となり、74,364千円減少した。 台風19豪雨災の対応のため、79,932千円取崩した。肝炎撲滅臨時特例基金は肝炎治療特別支援事業の実施に伴い588千円取崩した。 学校教育施設整備基金は1,801千円積立をし、森林環境譲与税基金として新たに4,305千円積立をした。 (今後の方針) 複数の基金が設置されているため、基金の一元的な管理を行い、同様の性質の資金については、一括運用するなどの最適な運用を目指すことを検討する。	
財政調整基金 (増減理由) 基金積立金として100,068千円積立を行った。 (今後の方針) 平田村認定こども園建設事業、保健センター公民館複合施設建設事業など大規模事業を控えていることから、健全財政運営に努め、計画的に積立を行う。	
減債基金 (増減理由) 基金積立金の利子分として36千円積立を行った。 (今後の方針) 平田村認定こども園建設事業、保健センター公民館複合施設建設事業等の財源として過疎対策事業債や公共施設等適正管理推進事業債等の借入が大幅に増加することから将来の償還に備え計画的に積立を行う。	
その他特定目的基金 (基金の使途) 地域福祉基金は、村民の福祉対策費の財源として基金を充当する。 肝炎撲滅臨時特例基金は、ウイルス性肝炎の根治を目的として行う早期治療の推進を図るための対策費の財源として基金を充当する。 学校建設基金は統合学校等整備費等の財源として基金を充当する。 文化振興基金は、文化の振興に資する事業の財源として基金を充当する。 学校教育施設整備基金は、学校教育施設整備の財源として基金を充当する。 集落営農推進基金は、集落営農の推進に関する事業の財源として基金を充当する。 森林環境譲与税基金は、森林整備等を行う事業の財源として基金を充当する。 (増減理由) 肝炎撲滅臨時特例基金は、肝炎治療特別支援事業の実施に伴い588千円取崩した。 学校建設基金は、基金積立金の利子分として14千円積立をした。 学校教育施設整備基金は、1,801千円積立をした。 森林環境譲与税基金は、新たに4,305千円積立をした。 (今後の方針) 基金造成の目的に沿った運用を行い、住民福祉の向上に努める。また、時代の変化と行政需要の変化を的確に捉え、基金の改廃や基金の積立を計画的に行う。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

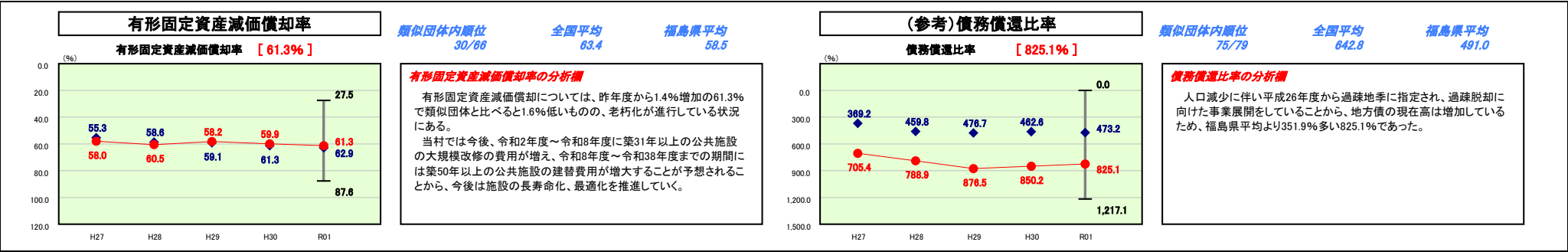
令和元年度

福島県平田村

人口	6,036人	(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,891人	(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	93.42km ²		実質公債費比率	10.0	%
歳入総額	4,684,044千円		将来負担比率	99.3	%
歳出総額	4,370,789千円		市町村類型	H27Ⅱ-0H28Ⅱ-1H29Ⅱ-1	
実質収支	220,766千円		(年度毎)	H30Ⅱ-1R01Ⅱ-1	
標準財政規模	2,675,010千円				
地方債現在高	7,588,985千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

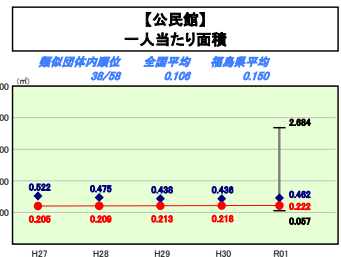
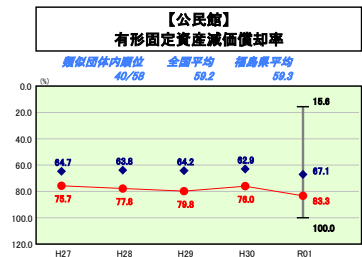
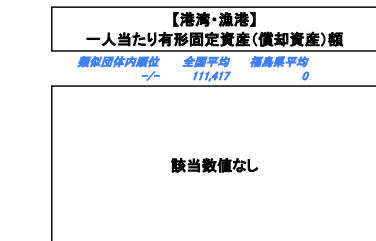
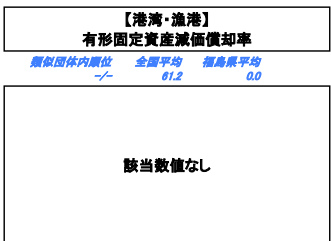
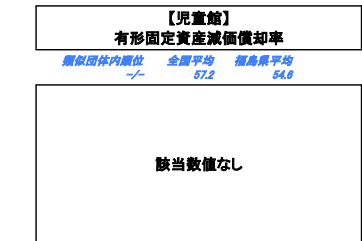
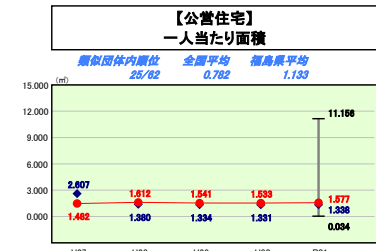
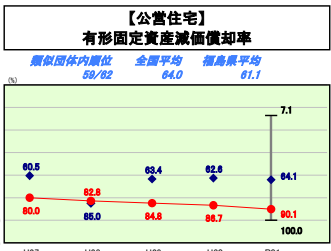
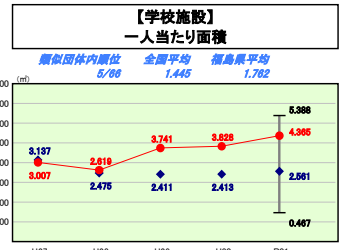
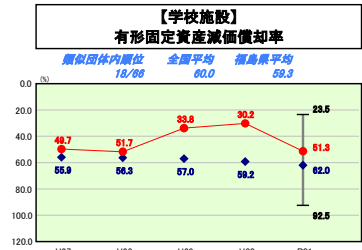
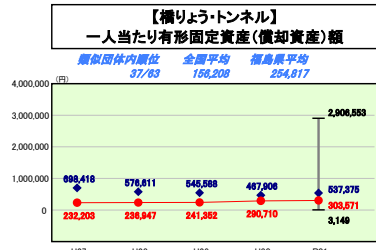
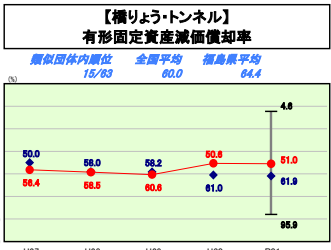
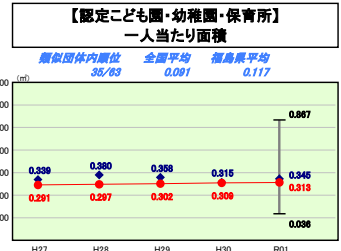
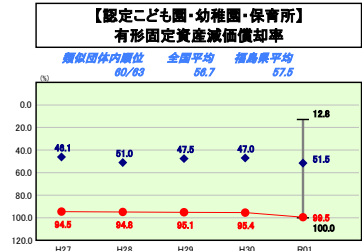
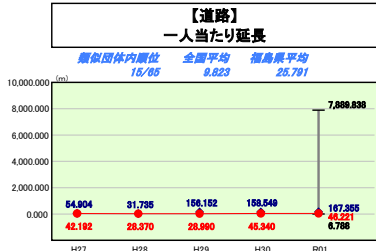
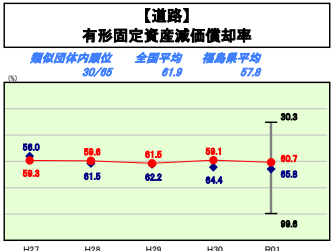
令和元年度

福島県平田村

人口	6,036	人(2.1.1現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	5,891	人(2.1.1現在)	通商実業赤字比率	-	%
面積	93.42	km ²	実業公債費比率	10.0	%
歳入総額	4,684,044	千円	将来負担比率	99.3	%
歳出総額	4,370,789	千円	市町村類型	H27Ⅱ-0 H28Ⅱ-1 H29Ⅱ-1	
実収支	220,766	千円	(年度毎)	H30Ⅱ-1 R01Ⅱ-1	
標準財政規模	2,675,010	千円			
地方債現在高	7,538,985	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値

道路、橋りょう整備については定期的な維持補修と改良整備を実施していることから、類似団体と比較して低い数値となっている。公営住宅、こども園、公民館については、耐用年数を迎える施設も多く、老朽化が進行している中、建替更新の負担も踏まえて検討が必要である。また、日々の維持・管理の観点も踏まえ、更新については、長寿命化や集約化などの対応が必要な状況である。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

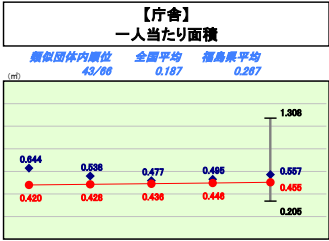
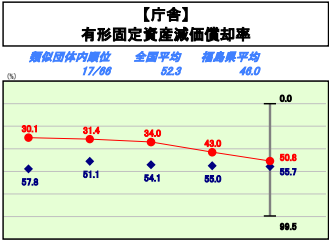
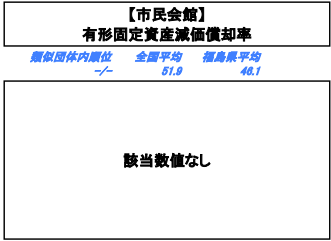
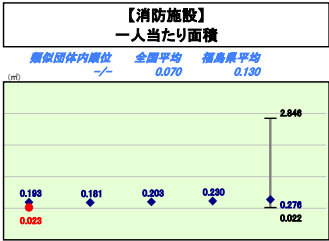
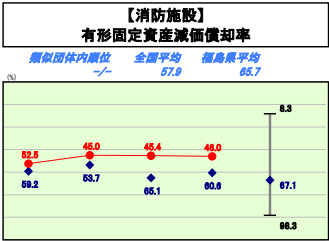
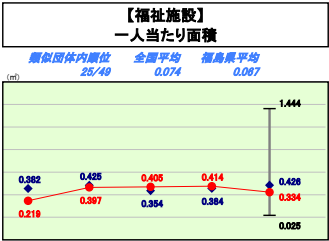
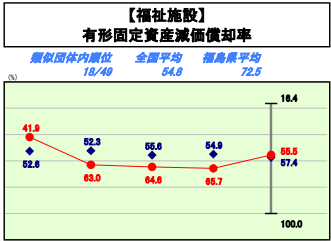
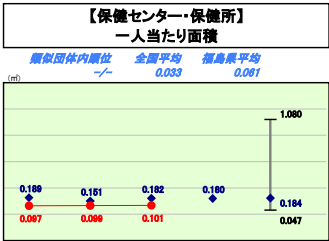
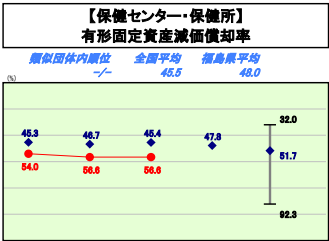
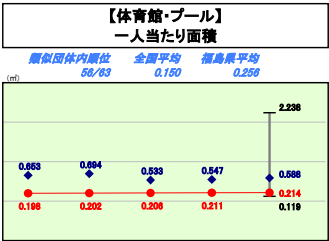
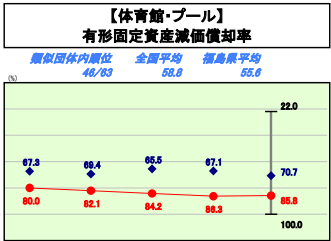
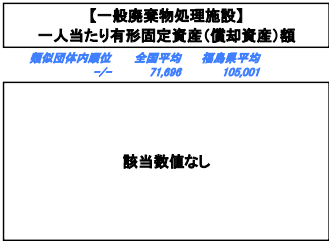
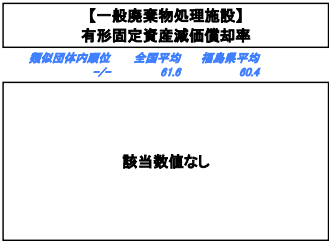
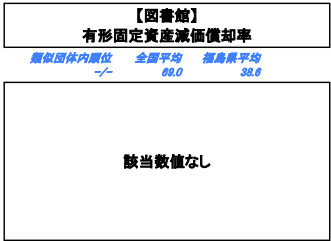
令和元年度

福島県平田村

人口	6,036	人(22.1.1現在)	実 産 出 率 比 率	-	%
うち日本人	5,891	人(22.1.1現在)	通 産 出 率 比 率	-	%
面積	93.42	km ²	実 公 債 費 比 率	10.0	%
農 産 額	4,884,044	千円	特 来 費 担 比 率	99.3	%
農 出 額	4,370,789	千円	市 町 村 類 型	H27 Ⅱ-0 H28 Ⅱ-1 H29 Ⅱ-1	
実 収 入 支	220,756	千円	(年 度 毎)	H30 Ⅱ-1 R01 Ⅱ-1	
標準財政規模	2,675,010	千円			
地方債現在高	7,538,985	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値
体育館・プールについては、平成21年度に公立学校における体育館は耐震補強しているが、公民館に併設している勤労者体育センターが間もなく耐用年数を迎えることから、有形固定資産減価償却率が高くなっている。福祉施設については、地域福祉センターのボイラー更新工事を実施したため、有形固定資産減価償却率は減少した。
庁舎については、平成27年度に大規模改修の庁舎建設を実施したが、減価償却進み、昨年度から増加した。